100年の技術と信頼を明日へ

KOEI SINCE 1917

# CSR報告書 2020

# CSR報告書 2020

Contents


3 広栄化学の概要
3 トップメッセージ
7 中計と設備投資
9 事業セグメント
10 財務ハイライト

11 ガバナンス

13 安全·環境·品質への取り組み
13 レスポンシブル・ケア
15 安全衛生活動
17 環境保全活動
21 品質保証活動

22 株主・投資家との対話

23 地域社会との関わり

25 社員とともに

29 第三者意見

30 会社情報


## 編集方針

**編集方針**

本レポートは、多くのステークホルダーの皆様に広栄化学のCSR活動をご理解いただくことを目的に発行しております。

グラフや写真も交え、より分かりやすく、理解しやすい紙面になるように努めています。

**報告対象期間**

2019年4月~2020年3月
(一部、2020年4月以降の情報を含みます。)

**発行**

2020年10月

# 経営理念

1 信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して社業の発展を期する。

2 独創的技術の開発による有用なる製品の提供を通じて社会の発展に貢献する。

## 持続可能な社会への貢献

### CSR基本方針

広栄化学グループは、今日まで培ってきた技術と信頼を基盤に、新しい価値を提供する事業活動を通じて企業価値を向上させ、世界の人々の豊かな暮らしづくりに貢献いたします。そして、地球環境問題や地域社会発展への取り組みを積極的に推進してまいります。

そのために、国内外の法令等や広栄化学グループの経営理念に適合した事業活動を展開するとともに、安全・環境・品質保証活動に取り組み、さらにはステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、持続可能な社会の実現を目指します。

## 広栄化学のSDGs*への考え方

広栄化学は、さまざまな事業活動を通じてSDGsの達成を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

＊持続可能な開発目標。国連で採択された2030年までに解決すべき人類共通の課題です。

# 新たな時代の創造を目指す広栄化学の挑戦

このたび、2020年6月26日付で代表取締役社長に就任いたしました西本 麗です。当社事業のさらなる発展に向けて全力を傾注し、ステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。
以下のインタビューを通じて、中期経営計画にもとづく経営の現況をご報告し、持続的成長と社会価値の創造に向けた取り組みをお伝えいたします。

代表取締役社長　西本　麗

**略歴**

| | |
|---|---|
| 1980年 4月 | 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 |
| 2003年 7月 | 同社国際アグロ事業部開発業務部長 |
| 2004年10月 | 同社国際アグロ事業部事業企画部長 |
| 2006年 6月 | 同社農業化学業務室部長 |
| 2009年 4月 | 同社執行役員 |
| 2011年 4月 | 同社常務執行役員 |
| 2012年 6月 | 当社取締役兼務 |
| 2013年 4月 | 住友化学㈱常務執行役員<br>(健康・農業関連事業部門統括) |
| 2013年 6月 | 同社代表取締役常務執行役員(同上)、<br>当社取締役退任 |
| 2015年 4月 | 同社代表取締役専務執行役員(同上) |
| 2019年 4月 | 同社代表取締役副社長執行役員(同上) |
| 2020年 4月 | 同社取締役、当社顧問 |
| 2020年 6月 | 当社代表取締役社長(現任) |

## 企業文化の継承とさらなる進化

**Q　はじめにご自身のプロフィールと、新社長としての抱負をお聞かせください。**

私は、当社親会社の住友化学工業株式会社(現・住友化学株式会社)に入社して以降、さまざまな現場で管理企画業務を中心に携わりましたが、農薬の海外プロジェクトに参画するなど最も深く関ってきたのが健康・農業関連事業です。そうした経緯もあり、2012年から1年間広栄化学の社外取締役を務めました。

サステナビリティ経営を推進する住友化学では、社会課題の解決につながるビジネスも多く担当し、さまざまな経験を積んできました。近年ではSDGs対応の一環として、発展途上国のマラリア防圧を目指すグローバルな活動に寄与すべく、殺虫剤を繊維に練り込んだ蚊帳「オリセットネット」等の開発・普及に取り組むプロジェクトの指揮を執ってきました。そうした過去の経験も、当社の経営に活かすことができると思っています。

社長就任に際し、私は自らのミッションを「会社の持続的発展を図り、従業員の幸せのために広栄化学の未来を創る。事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献すべく全力を尽くす」と定めました。そして経営の舵取りとして、以下の課題認識にもとづくマネジメントを行っていく考えです。

まず最優先課題は、コンプライアンス遵守と安全・安定操業、品質重視の事業運営です。その上で、現在推進中の中期経営計画の達成に向けて、戦略的な取り組みを促進

していきます。また住友化学グループが持つ「グループパワー」を活かすべく、社内各部門ならびにパートナー企業との連携強化を図りつつ、成長戦略の遂行を支える経営基盤を構築していきます。リーダーシップを発揮し、人材面と業績面のマネジメントをバランスさせながら、当社の企業価値を高めてまいります。

### Q 広栄化学という会社をどう見ていますか？これから何を変え、何を継承していきますか？

サプライチェーンの中で見ると、当社は住友化学よりもさらに上流に位置し、医農薬・電子材料分野でも中間体などの事業を展開している会社です。最終消費者との直接的なビジネスはありませんが、いろいろな市場への拡がりを持ち、高い付加価値の提供によって評価されています。独自の製造技術・プロセスによるユニークな製品を多く抱えていることが強みになっています。

優秀でモチベーションの高い社員が多く、部門間の緊密な連携が図られているので、独創的な研究開発をさらに進めて、持続的成長につなげていくことが十分に可能だと思います。一方、今後はオープンイノベーションなどを通じて社外の知見も活かし、次の飛躍に向けた新たな技術を生み出していく必要もあるでしょう。

100年を超える歴史の中で培われてきた独創性と技術力をベースとする企業文化を継承しつつ、よりプロアクティブな姿勢で課題に挑戦する、バイタリティを持った会社づくり・人づくりを目指します。

## 化学を礎に化学工業の枠を超え飛躍

### Q 社名変更の理由をお聞かせください。

当社は近年、研究開発型企業への転換を図りつつ、単なる製品の提供にとどまらず、その製品を使った顧客企業の価値創出をサポートする提案に注力し、受託合成や工業化技術も提供するソリューションビジネスを推進しています。今後は「化学工業」の枠を超え、事業領域を拡大していくという意志を社名に示すべく、2020年10月1日より社名を「広栄化学工業株式会社」から「広栄化学株式会社」に変更いたしました。

デジタル化の進展やグローバリゼーションの流れ、環境意識の高まりなどを受け、人々の生活と産業が大きく変化する中で、化学業界は、そうした変化が必要とする新しい素材や技術、ソリューションを常に生み出し続けています。社名変更を機に、世の中のニーズと市場・顧客の動きを的確に捉え、よりスピーディーに対応していくことを目指してまいります。

### Q 中期経営計画の進捗についてお伺いします。

2019年度から始動した中期経営計画「Transformation KOEI」は、3年間で150億円の積極投資を実施し、基盤事業の再構築と成長事業の拡大を通じて、次の100年に向けた価値創造のための変革を行うものです。具体的な投資対象として、千葉工場内に新マルチプラントを建設し、アミンプラント等を再構築します。これらの設備投資と並行して、次世代製品の開発を加速し、既存事業の競争力強化と業務プロセスの見直しを図ることで、計画最終年度（2021年度）における売上高200億円・営業利益20億円（営業利益率10%）の達成を目指します。

計画初年度は、売上高の増加と大幅な利益改善を果たし、営業利益率10%をすでに達成するなど、業績面は順調なスタートを切りました。設備投資計画の方は、新マルチプラントの建設を、2020年5月に意思決定しています。

当社の成長エンジンは研究開発力であり、そこに人材と資金を投入することで、価値創造の源泉として磨き込んでいきます。そのスピードを加速し、ステップアップさせるために、今後は住友化学グループとの連携強化やオープンイノベーションの活用に注力していきます。

（※P.7、8も合わせてご参照ください。）

### Q 新型コロナウイルス感染症の拡大は広栄化学の事業にどのような影響を及ぼしていますか？

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、人々は生活様式の変化を余儀なくされ、多くの産業分野が深刻な影響を被っています。当社事業においては、幸いにして特定の製品群や分野への依存度が低く、幅広い供給をサプライチェーンの上流で担っていることから、今のところ同感染症による影響は大きくなく、足もとの業績は堅調

を維持しています。

しかし中長期的には、川上領域にも需要の減退がじわじわと波及してくる可能性があるため、樹脂・塗料等で関わる自動車などの耐久消費財関連や情報・電子材料関連における動向を注視し、変化に備えていきます。

なお当社は、新型コロナウイルス感染症の治療薬として期待される「レムデシビル」の原材料「ピロール」と、「アビガン®」の原材料「ピリジン」をそれぞれの製薬会社に供給しており、これらの販売は業績への寄与が見込まれます。「ピロール」と「ピリジン」は、当社が国内唯一の製造会社であり、その安定供給は重要な社会的責務であると認識しています。引き続き供給体制を維持し、同感染症の撲滅に貢献してまいります。

## 持続可能な社会の実現を目指す

**Q　CSR/ESG経営の観点から広栄化学をどう評価し、どのような取り組みを進めていきますか?**

会社の規模が異なるので、住友化学のような全方位的かつ大々的な形でCSR/ ESG経営を実践しているわけではありませんが、当社においても化学会社に求められる「レスポンシブル・ケア」に対応した安全・環境・品質への取り組みはもちろんのこと、地域社会への貢献などさまざまな活動を実施しています。広報・IRなどを通じて、この活動状況をもっとアピールし、社外への情報発信や社内の認知浸透を図ることで、社員にも取り組みに誇りを感じてほしいと思います。

今後は、住友化学グループが取り組んでいる7項目のマテリアリティ(最重要課題)を当社でも共有し、CSR/ESG経営の指針としていく考えです。このマテリアリティは、社会価値創出に関する「環境負荷低減への貢献」「食糧増産への貢献」「ヘルスケア分野への貢献」「ICTの技術革新への貢献」の4項目と、将来の価値創造に向けた「技術・研究開発の推進」「デジタル革新への取り組み」「ダイバーシティ・インクルージョンの推進」の3項目から成り、事業活動を通じて経済価値と社会価値の継続的な創出を目指すものです。

当社は、7つのマテリアリティが示す課題に挑戦し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現していきます。その成果をフォローし、活動状況を評価するためには、具体的なKPI・指標を定め、数値管理を行う必要があるでしょう。全社横断的なプロジェクトとして、サステナビリティ活動の推進体制を敷き、事業活動とSDGs(国連による2030年に向けた持続可能な開発目標)テーマの紐付けなども進めながら、どのようなKPI・指標をもってマテリアリティに関する成果を捉えるべきか、社内で議論していきます。

## ステークホルダーとの関係構築

**Q　会社の発展を支え、ともに成長を目指す社員への施策についてご説明願います。**

中期経営計画では目標達成に向けた重点テーマの一つに「業務プロセスの見直し」を挙げています。社員ひとり一人の仕事を効率化し、より付加価値の高い業務にシフトしていくことで、やりがいを持って働ける職場環境の実現と「働き方改革」の推進につなげながら、会社の価値創出力を高めていきます。この1年間、各職場における問題点を洗い出し、改善項目の提案をベースに全社的な取り組みを進めてきました。引き続きスピード感を持って改善提案を実行に移しつつ、適宜改善項目の追加も行っていく方針です。

社員に対する社長就任あいさつでは、自分たちの仕事が社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献しているという「ビッグピクチャー」を理解してほしいと呼びかけ、また日々の仕事における行動指針として、以下の5項目を意識することを求めました。

1つ目は、各自が担当する業務のプロフェッショナルとして、常に競争相手を超えるべく、ベストパフォーマンスを追求すること。2つ目に、課題に対してプロアクティブな姿勢で挑戦し、改善・改革を積極的に提言すること。3つ目に、中長期の視点と全体最適を念頭に置き、広い視野を持つこと。4つ目に、時間管理を徹底し、生産性の向上に努めること。そして5つ目に、これら4項目の自己管理を踏まえて、チームワークによる組織としてのベストパフォーマンスを追求することです。

この行動指針をもとに、社員ひとり一人の意識改革を促し、次の100年を築き上げていく活気と意欲に満ちた組織を実現したいと考えています。

**Q　すべてのステークホルダーとの共存・共栄についてメッセージをお願いします。**

株主・投資家の皆様、お客様、取引先様、地域社会、そして会社を支える社員とその家族といった、すべてのステークホルダーとともに事業を育て、その成果を分かち合っていくという考え方は、企業が持続的成長を遂げていく上での前提条件であり、社会における企業の存続理由を示すものです。そのステークホルダーすべてと共存・共栄していくために、私たちは双方向のコミュニケーションを大切にしたいと思っています。

お客様との間では、これからの当社が進めていくソリューションビジネスを通じて、従来以上に緊密な関係を築いていくことになります。より強い信頼をベースにしたWin-Winのパートナーシップを目指し、課題解決に向けてコミュニケーションを深めていきます。

地域社会との共生においては、千葉県袖ケ浦市との連携を図りながら、幅広く社会還元・社会貢献を果たすべく、会社として何ができるか、何が求められているかを常に考え、実行していきます。

株主・投資家の皆様に対しては、安定配当による利益還元を維持しつつ、長期的な企業価値増大を通じてご支援に報いていくことを重要な経営課題として認識しています。また積極的なIR活動に努め、情報発信の充実を図りながら、株主・投資家の皆様から寄せられるご意見・ご要望に耳を傾け、経営に活かしていく双方向コミュニケーションを目指してまいります。

新たな時代の創造を目指す広栄化学の挑戦にご期待くださいますようお願い申し上げます。

# 中期経営計画の進捗状況と設備投資計画

新型コロナウイルスの感染拡大の影響が経済・社会活動において深刻さを増しており、また、世界経済にも景気後退懸念が強まるなど、国内外の経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。このような状況におきまして、当社は引き続き売価是正、拡販に取り組み、収益の確保を図るとともに、中期経営計画を着実に実行し、事業環境に左右されない強い事業基盤をもった会社を目指してまいります。

## 1 中期経営計画 KOEI2021 ～伝承と挑戦～

### 中期経営計画基本方針

1 | 早期上市に向けて、次世代製品の開発を加速する。

2 | 既存事業の競争力を強化し、事業および収益を拡大する。

3 | 業務プロセスを見直し、高付加価値業務へシフトすると共に、働き方を変革する。

4 | 安全・安定操業を確保し、コンプライアンスを遵守する。

5 | 事業拡大のための投資を積極的に行い、経営基盤を強化する。

6 | 事業拡大に必須となる人的資源の確保（採用、育成）に万全を期す。

### 2021年度数値目標

売上高 … 200億円　　営業利益 …… 20億円　　営業利益率 …… 10%

**当期の進捗状況**

当社は、2019年度～2021年度中期経営計画「KOEI 2021～伝承と挑戦～」を実行しております。100年の歴史で培ってきた「変えずに伝承していくもの」と「新たに挑戦し革新していくもの」を融合して、「新たな広栄化学」への変革を目指しています。

初年度に当たる2019年度は、売上高目標200億円に対し185億円と伸び悩んだものの、営業利益は交易条件の好転や事業環境変化への対応により、目標14億円に対し18億円と大幅な増益となりました。

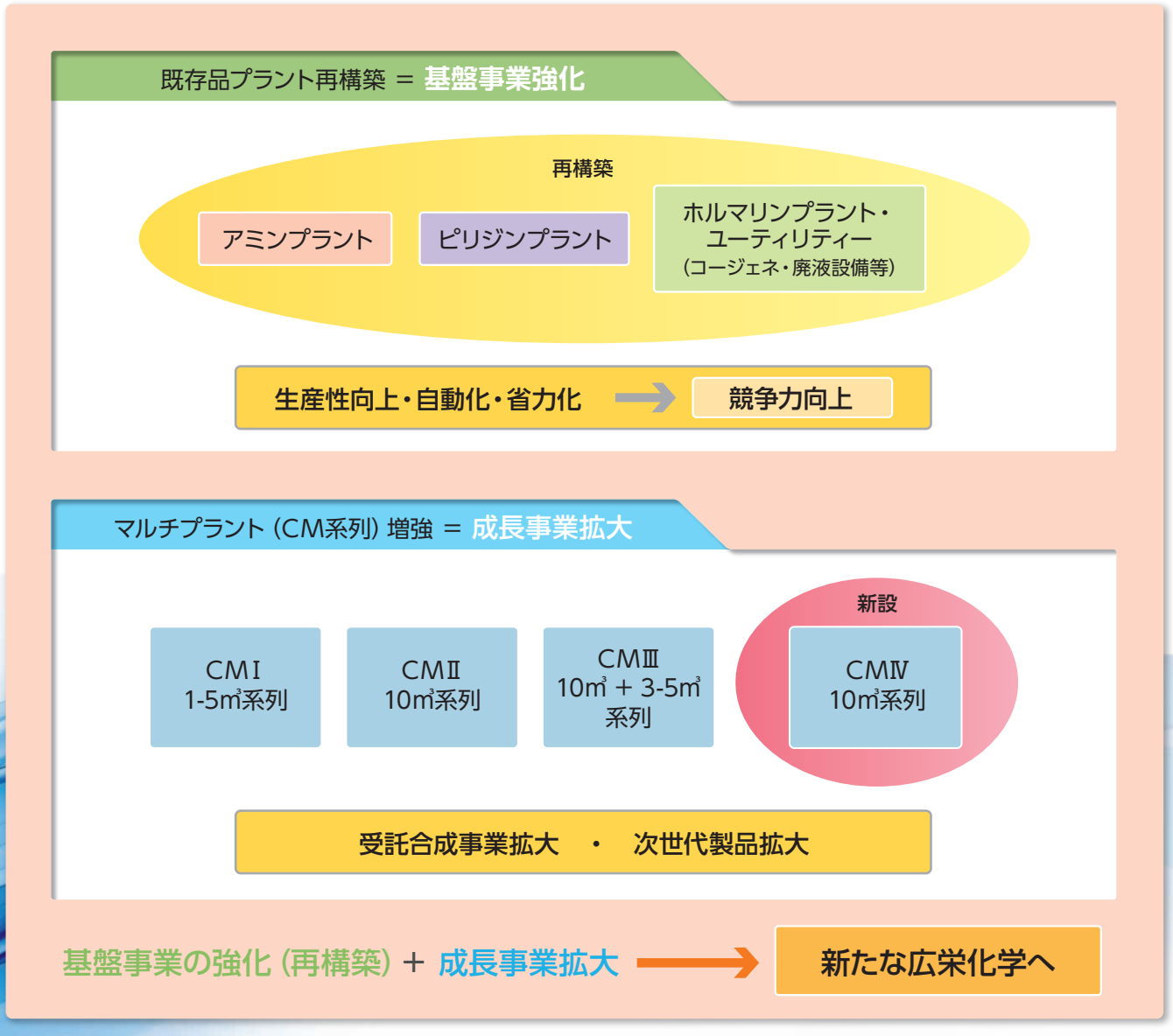
## 2 設備投資計画

当社は、千葉工場内に86億円を投じ、マルチプラント4系列目となるCM Ⅳプラントの建設を計画しています。2021年4月に着工し、2022年8月に竣工予定です。

当社は、マルチプラント(CM系列)における医薬中間体、メタロセン触媒、電子材料関連製品等の受託合成事業を成長事業と位置付けており、需要拡大に伴い、これまで千葉工場内にCM Ⅰ、CM Ⅱ、CM Ⅲと増強してきました。CM Ⅳはこれまでで最大規模の設備投資となります。CM Ⅳでは、付加価値の高い受託合成事業の拡大、次世代製品と位置付けているウレタン関連製品(URECKO®)の生産を行い、更なる事業拡大を図っていきます。

アミン類、ピリジン類、ホルマリンの既存品プラントも再構築を進めています。既存品プラントは、建設から約50年経過しており、大規模な更新が必要な時期を迎えています。単なる更新ではなく、生産性向上、自動化、省力化のための設備を導入し、競争力向上を目指します。

CM Ⅳ建設により、成長事業、次世代製品の拡大、また既存品プラントの再構築により、競争力向上を実現し、当社は「新たな広栄化学」へと変革します。

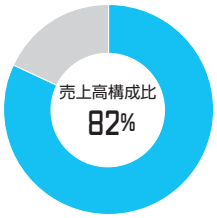


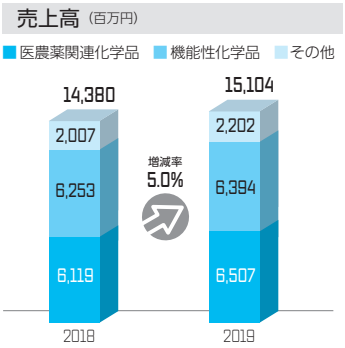
# 事業セグメント

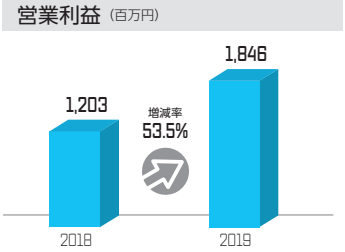
## ファイン製品部門（2019年度）

医農薬関連化学品は、医薬中間体や農薬関連製品の販売が堅調に推移し増収となりました。機能性化学品は触媒関連製品が伸び悩みましたが、光学材料関連製品などの新製品の販売が寄与し増収となりました。その他ファイン製品は樹脂関連製品の販売が増加しました。

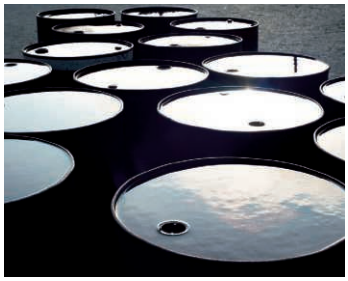
この結果、当部門の売上高は151億4百万円（前事業年度比5.0%増）、営業利益は18億46百万円（前事業年度比53.5%増）となりました。



イオン液体(KOELIQ®)

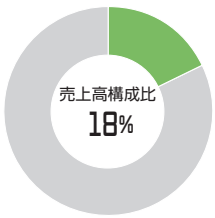

アミン類

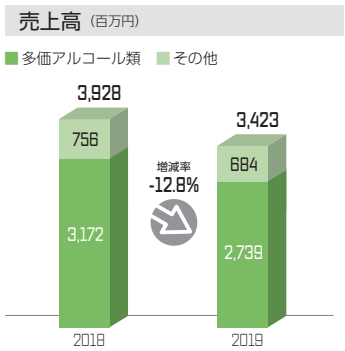
| | | |
|---|---|---|
| ピリジン類 | 用途 | 医薬品・農薬・溶剤・接着剤 |
| ピラジン類 | 用途 | 医薬品・農薬 |
| アミン類 | 用途 | 界面活性剤・ゴム薬・写真薬・医薬品・農薬・染料 |

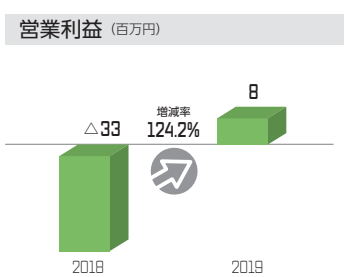
## 化成品部門（2019年度）

多価アルコール類は、国内関連需要の大幅な減退に加え、原料価格下落に伴う売価低下により減収となりました。その他化成品も低調に推移しました。利益面においては、減損による固定費負担の減少により改善しました。

この結果、当部門の売上高は34億23百万円（前事業年度比12.8%減）、営業利益は8百万円（前事業年度は33百万円の損失）となりました。



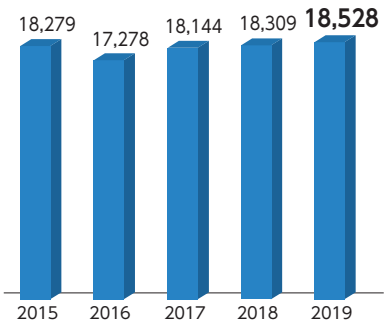
多価アルコール類

ホルマリン類

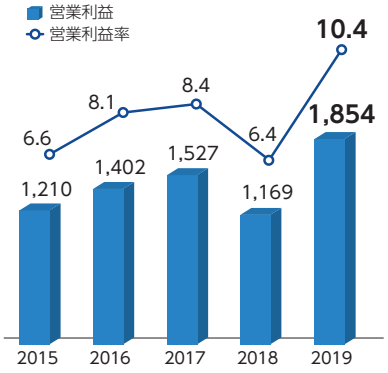
| | | |
|---|---|---|
| ホルマリン類 | 用途 | 接着剤・合成樹脂・塗料・インキ・潤滑油・可塑剤など |
| 多価アルコール類 | 用途 | 塗料・インキ・潤滑油・可塑剤 |

# 財務ハイライト

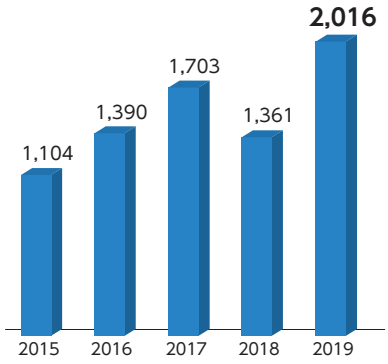
## 売上高 (百万円)



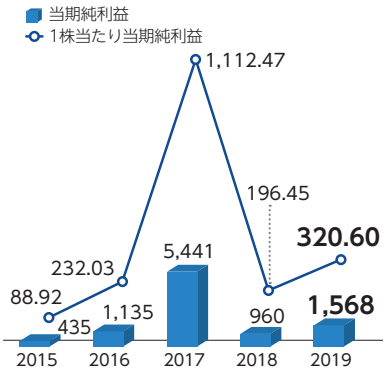

## 営業利益 (百万円)／営業利益率 (%)



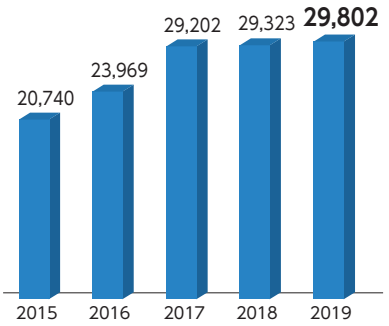

## 経常利益 (百万円)



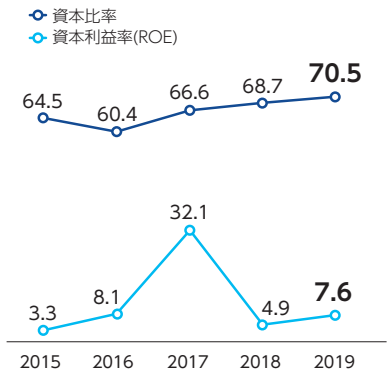

## 当期純利益 (百万円)／1株当たり当期純利益 (円)




## 総資産 (百万円)




## 自己資本比率 (%)／自己資本利益率(ROE) (%)




| | | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 (年度) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | (百万円) | 18,279 | 17,278 | 18,144 | 18,309 | 18,528 |
| 営業利益 | (百万円) | 1,210 | 1,402 | 1,527 | 1,169 | 1,854 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,104 | 1,390 | 1,703 | 1,361 | 2,016 |
| 当期純利益 | (百万円) | 435 | 1,135 | 5,441 | 960 | 1,568 |
| 総資産 | (百万円) | 20,740 | 23,969 | 29,202 | 29,323 | 29,802 |
| 自己資本 | (百万円) | 13,379 | 14,487 | 19,460 | 20,131 | 20,997 |
| フリー・キャッシュフロー | (百万円) | 577 | △440 | 5,126 | △1,730 | △1,454 |
| ROE | (%) | 3.3 | 8.1 | 32.1 | 4.9 | 7.6 |
| 配当性向 | (%) | 45.0 | 21.5 | 6.3 | 30.5 | 25.0 |

# Governance | ガバナンス |

ステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・運用に努め、継続的に強化・充実を図っています。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

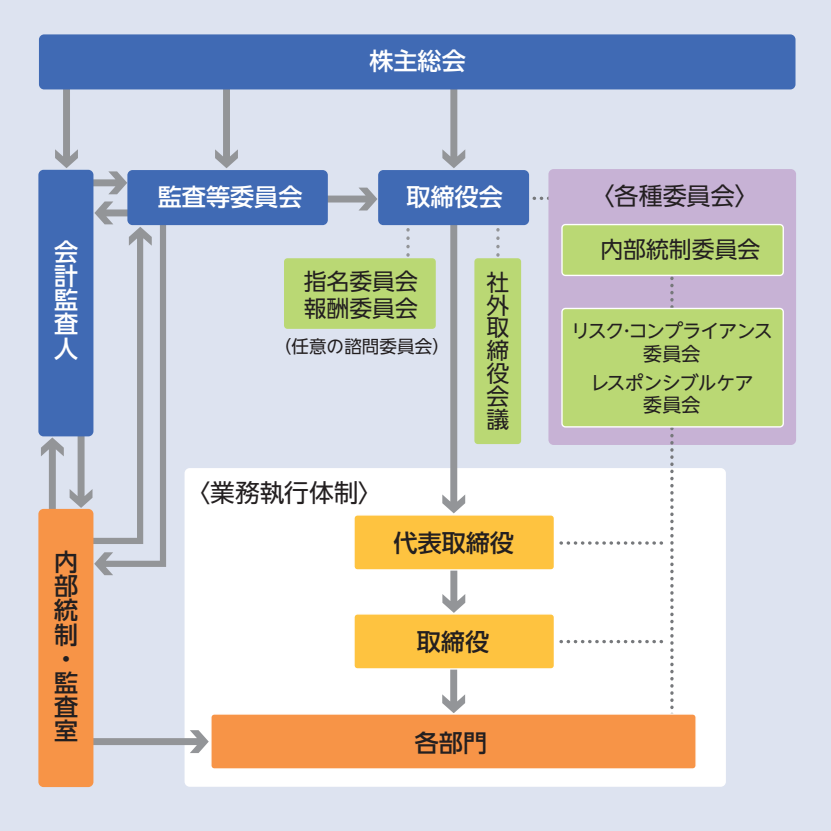
公正な企業活動を期するため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化、充実を図っています。当社の経営管理体制については、取締役会および監査等委員会に加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、内部統制委員会やリスク・コンプライアンス委員会等を設置し、当社事業の運営に当たっています。また、効率的な経営により企業価値の増大を図るべく、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求しています。

## コーポレート・ガバナンス体制

2016年6月24日開催の第155期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、複数の社外取締役を選任することにより取締役会の監督機能の更なる強化を通じてコーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図っています。

また、監督機能の更なる強化を図ることを目的として、社外取締役3名を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

コーポレート・ガバナンス体制の概略図



## コンプライアンス

社会からの信頼を得て、健全な事業活動を推進していくことを経営の根幹に位置づけています。社会から信頼を得るためには、法令や社会の倫理を守ること(コンプライアンス)が重要となります。

当社は、役員および社員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。法令などの変化にも対応し、都度改定を行っています。

## スピークアップ制度

社内または関係会社においてコンプライアンス違反またはそのおそれがあることを知った場合の内部通報窓口を設置しています(スピークアップ制度)。通報・相談者のプライバシーには十分に配慮し、また、通報・相談を理由として、不利益を与えることのない体制を整えています。

## 社内報による啓蒙

役員および社員のコンプライアンス意識向上を目的に、年2回発行の社内報に「コンプライアンス便り」を掲載しています。身近に起こりうるテーマを中心に、イラスト等を用いて分かりやすく解説しています。

## 社外取締役メッセージ

社外取締役監査等委員
瀧口　健

当社の社外取締役に就任して、4年が経過しました。この間当社は、監査等委員会設置会社への移行、取締役会の実効性評価や任意の指名委員会・報酬委員会の導入および社外取締役会議の設置など、ガバナンス強化を図る諸施策を実行してまいりました。コーポレートガバナンス・コードに基づく日本企業のガバナンス改革と相まって、当社での社外取締役としての役割・重要性は年々増していると感じております。

業務執行取締役の職務の監査や内部統制の監督といった基本的な役割に加え、少数株主を含むステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させるという視点も忘れずに、今後も必要な提言を続けていきたいと思います。

# Responsible Care

安全・環境・品質への取り組み
レスポンシブル・ケア

世界の化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「安全・環境・品質」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を『レスポンシブル・ケア(Responsible Care)』と呼んでいます。

## 安全・環境・品質に関する基本方針（制定1995年1月1日）

当社は、信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して、独創的技術の開発による有用な製品の提供を通じて社会の発展に貢献する。

当社は、研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、安全をすべてに優先させることはもとより、環境、品質に関しても以下の事項を優先事項として取り組む。

| | |
|---|---|
| 1 | 無事故、無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。 |
| 2 | 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者など、関係する人々への健康障害を防止する。 |
| 3 | 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。 |
| 4 | 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保全に努める。 |

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令及び規格を順守することはもとより、常に改善を図る。

## レスポンシブル・ケア活動方針（制定2009年1月1日）

当社は、「安全・環境・品質に関する基本方針」に従って、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し事業の発展につとめるとともに、持続可能な発展につとめ、社会からの信頼を得る。

| | |
|---|---|
| 1 | 無事故、無災害の達成による安定操業を確保する。 |
| 2 | 開発、製造、物流、廃棄の全ライフサイクルにわたりリスク管理を行い、従業員と地域社会の安全と健康を確保するとともに、環境の保全につとめる。 |
| 3 | 安全、環境、品質に関する国内外の法律および関係するその他の要求事項を順守し、さらにそれを上回るよう継続的改善につとめる。 |
| 4 | 省資源、省エネルギーおよび廃棄物削減を推進し、環境保全につとめる。 |
| 5 | 従業員に安全、環境、品質に関わる必要な教育・訓練を実施し、方針達成のための目標を定め、レビューし、効果的にレスポンシブル・ケア活動を推進する。 |
| 6 | 製品安全および品質に関する事故発生の予防とリスクの低減を推進する。 |
| 7 | 労働安全・衛生、保安防災、環境保全、化学品安全、製品安全、品質保証に関し、内部監査によりその実施内容の評価と継続的改善を図る。 |
| 8 | 関係官庁、地域、利害関係者との外部コミュニケーションを保ち、社会との共存を図る。 |

この活動方針は、全従業員および関係する人に公表し、理解され意識の向上を図るものとする。

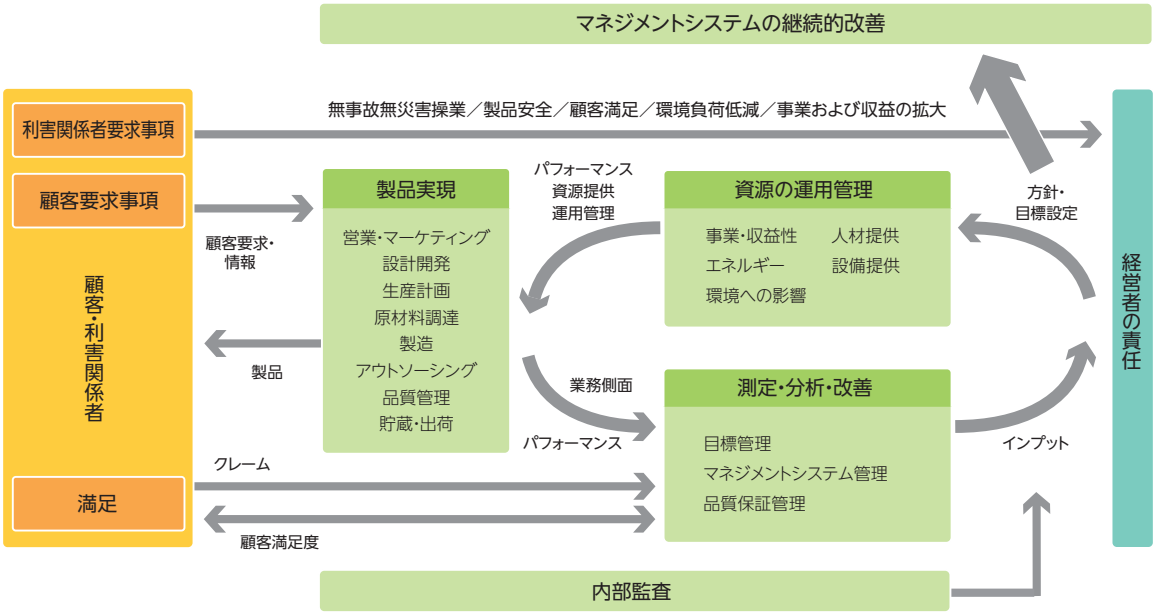
## レスポンシブル・ケア活動への取り組み

当社は、1995年に安全・環境・品質に関する基本方針を制定し、レスポンシブル・ケアの実施を宣言しています。役員および社員はこれを認識するとともに、法令を遵守し、常にマネジメントシステムの改善に努めています。また、安全・環境・品質を管掌する役員が安全衛生、環境保全、保安防災、品質保証および化学品安全に関する業務を総合的に所管しています。

レスポンシブル・ケア活動を推進する最高意思決定機関として、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。レスポンシブル・ケア委員会は、年に2回開催し、前年度の実施結果のレビュー、当年度の実施計画の承認等を行うことにより、マネジメントシステムの継続的改善を図っています。また、定期的に、その他必要に応じ臨時の内部監査を実施して活動の実効性を確認しています。

レスポンシブル・ケア活動推進のツールの一つとして、環境および品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISOの認証を取得し活動しています。また、システム全体のパフォーマンスの向上を目指しています。

主要プロセスの相互相関図

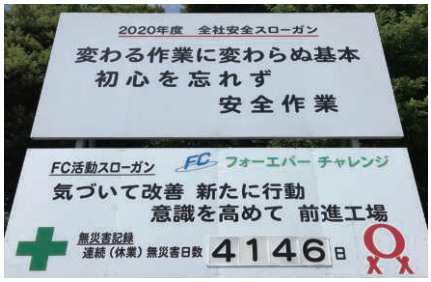


# Health & Safety

働く人の安全と健康を守る

広栄化学は、「安全をすべてに優先させる」を基本とし、社員が安心して働くことができるように、全従業員および当社でともに働く協力会社を含むすべての関係者が一体となり、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

## 安全・保安防災



スローガン掲示

安全大会

防災訓練

当社は、「安全をすべてに優先させる」を基本理念とし、安全・安定操業を強みにすることを目標に、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

具体的には、安全衛生委員会や安全環境推進委員会を中心とした定期的な安全および衛生に関する議論や検討ならびに施策の決定などの活動を行っています。

また、大きな災害はもちろんのこと、軽微な災害の撲滅も目指し、各種キャンペーンを展開して重点的な安全活動を行っています。この期間には、危険個所の洗い出しとその改善、ヒヤリハット活動の推進、危険予知の強化、指差呼称の推進等を各職場代表者の安全環境推進員が中心となって実施しています。

さらに、工場の改革活動においても「安全環境推進部会」を設け、改革活動の重要な柱と位置付けて活動を強化しています。

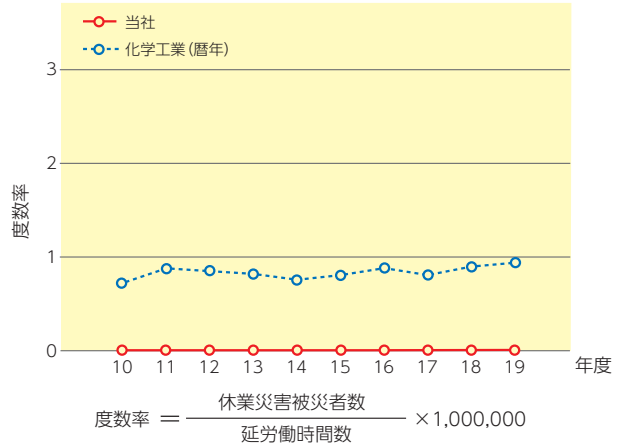
社長および工場のトップである工場長が、それぞれ職場巡視を行い、安全の確保をすべてに優先させるべく、「5Sの徹底」や「安全意識の醸成」、「安全上の問題点撲滅」を積極的に進めています。

労働災害については、2019年度において休業災害は発生しておりません。

無災害日数は、年度末（2020年3月31日）に4,054日間を数え、10年を超える結果となっています。従いまして、下記グラフのとおり、休業度数率および休業強度率はゼロを継続中です。

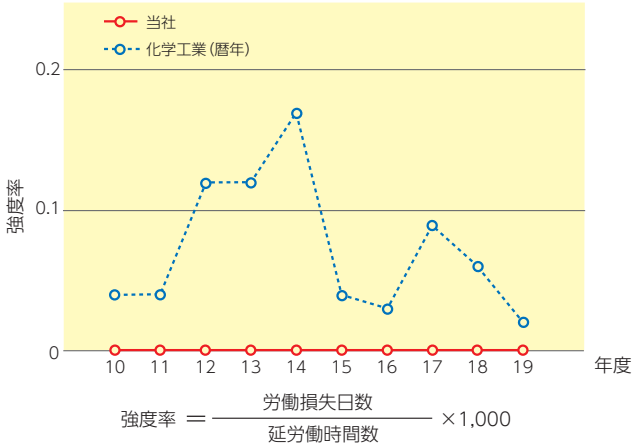
残念ながら、軽微ではありますが不休業災害は発生しています。軽微な災害であっても原因究明や対策に関してより深掘りする「RCゼロ災監査」を実施し、類似災害の発生防止のため水平展開も行いながら“ゼロ災達成”に向けて取り組んでいます。

休業度数率（社員）




$$\text{度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1{,}000{,}000$$

休業強度率（社員）




$$\text{強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1{,}000$$

## 化学品のリスク管理

**トピックス**

昨年、SDSの記載事項の基準となるJIS Z 7252及びJIS Z 7253が改正されました。新JISに準拠したSDSは日本国内においては国連GHS文書6版、安衛法、化管法、毒劇法に従ったSDSとなります。当社でも移行期限の2022年5月までに新JIS対応のSDSをご提供できるよう整備を進めています。

### SDSの提供

当社では、全製品について、GHS*対応の「安全データシート」(SDS)を整備し、使用者へ必要な危険・有害性情報を提供しています。(2019年度末現在:約2,000品目)

国内では、SDSは、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)で提供が義務づけられています。

### 化学品安全教育

化学物質の管理について、社員に随時教育を実施しています。製品の設計に携わる研究員に対しては、化学品安全に関する法令等を中心に教育し、適正な化学物質管理を行うように取り組んでいます。

### リスクアセスメント

リスクアセスメントとは、職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減するための手法です。

(手順1) 危険性または有害性の特定
(手順2) 危険性または有害性によるリスクの見積もり
(手順3) リスク低減措置内容の検討
(手順4) リスク低減措置の実施

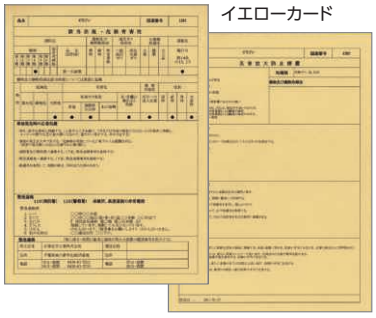
研究実験段階から取り扱い物質の「危険性・有害性」を文献調査や試験により確認しています。さらに試作製造する場合は、防災物性、毒性、刺激性等のデータを追加し、安全担当部門だけでなく、研究所、工場部門が一体となって審査しています。

工場で本格製造する場合は、化学的・設備的危険度評価による各種アセスメントを義務づけるとともに、既存プロセスについてもリスクの見直し、低減措置を実施し、災害・事故ゼロを目指しています。

また、2016年6月に改正労働安全衛生法が施行され、対象物質について危険性または有害性のリスクアセスメントを実施しています。特に有害性のリスクアセスメントでは、取り扱う作業ごとにばく露量を見積もり、ばく露限界と比較することで健康障害の防止に努めています。

*GHS:「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」(The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals:GHS)は2003年7月に国連勧告として出されました。GHSは化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示等を用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするものです。

## 流通時における化学品のリスク低減




### 物流安全(製品ラベル・イエローカード)

製品使用時の安全・環境確保のため、製品容器には危険有害性情報や救急措置を示す「製品ラベル」を貼付しています。労働安全衛生法で定められている化学物質含有製品にはGHS表示を含むラベルを貼付しています。

また、製品を輸送する物流業者に、緊急時の処置と連絡先を記載したカード(イエローカード)を携行させ、物流の安全を確保しています。

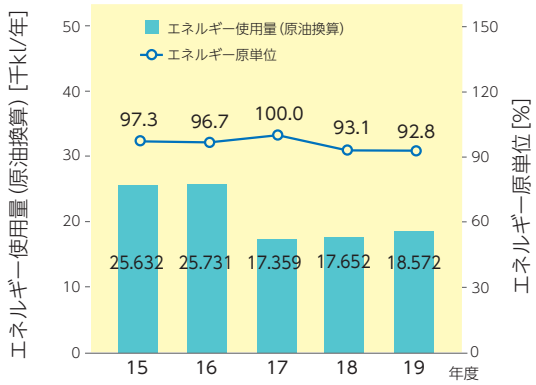
広栄化学は、気候変動問題を社会が直面する最重要課題の一つと捉えており、生産性の向上や省エネ設備の導入など、事業活動を通じた気候変動の緩和につながる取り組みを行っています。

## 省エネルギー、地球温暖化防止

地球温暖化防止のためには、エネルギーを節約し、$CO_2$などの温室効果ガスの排出量を抑えなければなりません。具体的な活動として、2005年に省エネプロジェクトを立ち上げ、生産プロセスの改良、熱の回収利用、燃料転換、生産性向上による原単位削減等に取り組んでいます。また、熱効率を高めるパッケージボイラー、コージェネレーションシステム、太陽光発電を導入・稼動し、照明のLED化も進めています。

エネルギー使用量および$CO_2$排出量、ならびにそれらの原単位の実績は下のグラフに示すとおりです。姉ヶ崎工場を閉鎖した2017年度から見ますと、エネルギー使用量および$CO_2$排出量微増傾向にあります。工場の稼働率が高まり生産量が増加していることが要因ですが、今後新プラントの稼働を予定しており、さらに生産量は増える見込みです。それに伴ってエネルギー使用量、$CO_2$排出量も増加することが予想されますが、原単位の改善や操業最適化を図り、省エネルギーおよび$CO_2$排出量削減(地球温暖化防止)に努めてまいります。

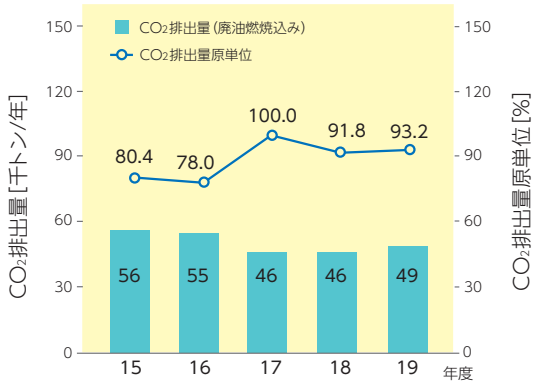
エネルギー原単位の推移




$$\text{エネルギー原単位} = \frac{\text{エネルギー使用量(原油換算)kℓ}}{\text{生産量(エチレン換算)トン}}$$

※上記折れ線グラフは、2017年度を100とした時の各年度の相対値
(=年度エネルギー原単位／2017年度エネルギー原単位)

$CO_2$排出量原単位の推移




$$CO_2\text{排出量原単位} = \frac{CO_2\text{排出量トン}}{\text{生産量(エチレン換算)トン}}$$

※上記折れ線グラフは、2017年度を100とした時の各年度の相対値
(=年度$CO_2$排出量原単位／2017年度$CO_2$排出量原単位)

## フロン排出抑制の取り組み

オゾン層の保護および地球温暖化抑制のためには、特定フロンおよび代替フロンの排出抑制対策が必要です。

当社では、フロン類につきまして、2015年6月から施行されたフロン排出抑制法に基づき、簡易点検・定期点検などを含め適正に管理を行っています。

## 温室効果ガスの削減に向けて

2018年10月、住友化学株式会社は、グループの温室効果ガス(GHG)排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減、2050年度までに57%以上削減する等の目標についてSBT*の認定を取得し、パリ協定の「2℃目標」に貢献するGHGの大幅削減に積極的に取り組む方針を表明しました。当社はグループ会社として、2030年度のGHG排出量を2017年度比で15%削減する目標にチャレンジします。この目標は、従来の取り組みの延長線上では達成は困難であり、新たなソリューションの導入等、積極的な取り組みが必要となります。今後は高効率発電機からの受電による大幅削減とエネルギー使用量の年率1%削減に取り組み、GHG排出量の削減を目指します。

*SBT (Science Based Targets) とは、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃未満にするという2015年に採択された「パリ協定」の「2℃目標」を実現するために、企業が気候科学に基づき設定した高水準な温室効果ガスの排出削減目標のことです。

## 環境会計報告

当社は、2000年度から環境会計を導入しました。

### ❶ 導入の目的

(1) 環境保全に投入している資源を数値化することによる活動の効率化
(2) 中長期的な視野による環境対策の意思決定
(3) 情報開示による企業のさらなる透明性向上

### ❷ 環境会計のポイント

(1) 集計範囲：広栄化学
(2) 対象期間：2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）
(3) 集計の前提条件
- 環境省のガイドラインを参考としました。
- コストは、実績ベースで算出しました。
- 経済効果は実態効果のみとし、リスク回避効果、見なし効果は含めていません。

### 環境会計(2019年度)

**環境保全コスト**

(単位：百万円)

| 分　類 | 主 な 内 容 | 投資額 | 費用額 |
|---|---|---|---|
| ❶ 事業エリア内コスト | | 119 | 980 |
| (内訳) 環境対策コスト | 大気汚染、水質汚濁、悪臭・騒音防止等 | 101 | 520 |
| 地球環境保全コスト | 温暖化防止、オゾン層破壊防止、省エネルギー等 | 18 | 311 |
| 資源循環コスト | 省資源、節水、雨水利用、産業廃棄物処理・減量・削減・リサイクル等 | 0 | 150 |
| ❷ 上・下流コスト | グリーン購入、製品等のリサイクル、容器包装等のリサイクル | 0 | 0 |
| ❸ 管理活動コスト | 環境教育、環境負荷の委託分析、ISO14001 維持管理 | 0 | 104 |
| ❹ 研究開発コスト | 環境保全に資する製品等の研究開発 | 4 | 30 |
| ❺ 社会活動コスト | 緑化・美化・汚染負荷量賦課金、地域住民の行う環境活動に対する支援 | 2 | 4 |
| ❻ 環境損傷コスト | 土壌汚染、自然破壊の修復 | 0 | 0 |
| 合　計 | | 125 | 1,118 |

(注)費用額は減価償却費、補修費、労務費、材料・用役費、業務委託費などの合計

**環境保全対策に伴う経済効果**

(単位：百万円)

| 効果の内容 | 金額 |
|---|---|
| ❶ リサイクルに伴う費用削減および事業収益 | 9 |
| ❷ 省資源による効果 | 160 |
| ❸ 省エネルギーによる効果 | 36 |
| 合　計 | 205 |

広栄化学は、事業活動と環境維持・向上の両立を図っています。
PCBや特定化学物質など事業活動で取り扱う化学物質の環境への排出抑制を始めとして、廃棄物の適正な管理などを行い環境負荷低減による環境保全活動に取り組んでいます。

## 産業廃棄物の削減の取り組み

### ゼロエミッションへのアプローチ

事業活動で発生する廃棄物は、環境負荷低減のため3R(リデュース、リユース、リサイクル)を積極的に推進しています。

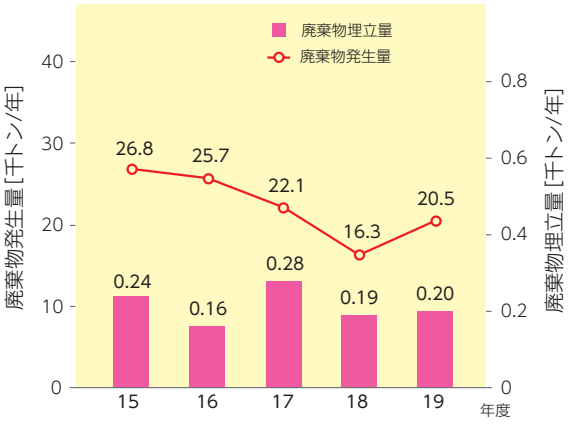
当社の2019年度の廃棄物実績値は下表のとおりです。廃棄物発生量は、前年度に比較して26%増加し、リサイクル率は1%の減少となりました。

リサイクルの方法としては、焼却残渣をセメント原料にするなど今後も環境負荷低減に努めます。

### 2019年度の実績値

| | 取組目標 | 実績値 |
|---|---|---|
| ゼロエミッション | 事業活動における<br>●廃棄物排出量の削減 | ●事業活動における廃棄物発生量 20,487トン<br>(前年度 16,310トン　26%増加) |
| | ●埋立処分量の削減 | ●埋立処分量 195トン<br>(前年度 192トン　2%増加) |
| | リサイクルの促進<br>●有効利用率の向上 | リサイクル量 5,241トン　リサイクル率 26%<br>(前年度 4,890トン　リサイクル率 27%) |

年度別廃棄物量推移




### 廃棄物量の推移

廃棄物の発生量は毎年減少傾向にありますが、生産品目の変化に伴い埋立量には増減が生じています。

発生量削減はもとより、埋立量の削減に努めながら環境負荷低減を今後も推進していきます。

なお、廃棄物処理法施行規則に基づき、2011年から当社ホームページにおいて、廃棄物処理施設(焼却炉)に関する維持管理情報を公表しています。

(公開URL：https://www.koeichem.com/company/rc.html)

## PCB廃棄物への取り組み

当社は、PCBを使用したコンデンサーや照明器具の安定器などを全て回収し、PCBを使用していない機器に置換えております。

また、回収したPCB使用機器類は環境に影響を与えないよう適切に保管し、2019年2月に中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)において全数の処分が完了しました。

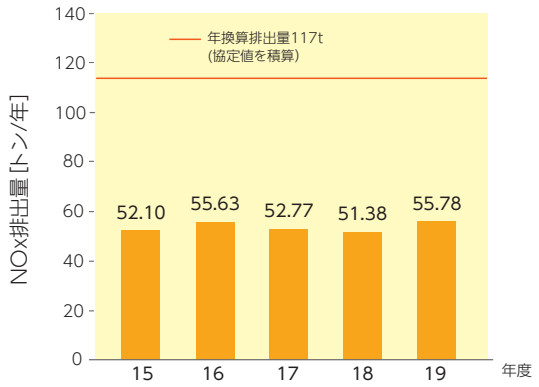
## SOx・NOx排出量、COD負荷量

大気および水域への環境負荷については、以下のとおりです。

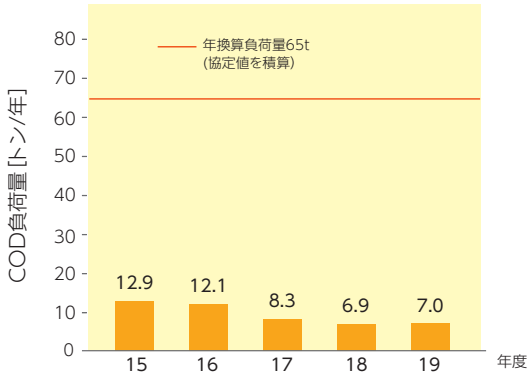
SOxについては毎年の分析で微量検出されていますが、排出基準より低い値で推移しています。

NOx排出量、COD負荷量等については、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結しており、この協定値に基づいて管理を行っています。

### NOx排出量の推移




### COD負荷量の推移

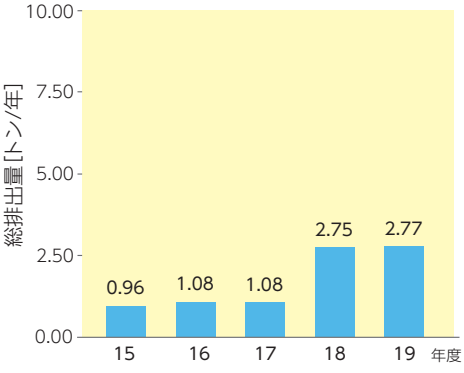



## PRTR報告

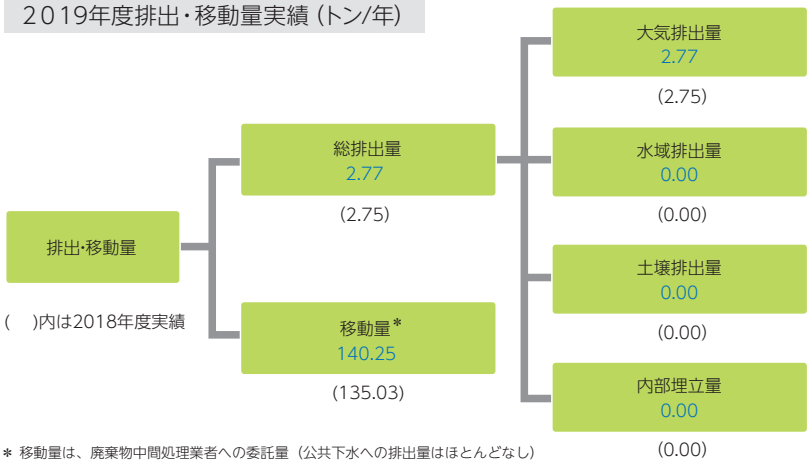
PRTR制度は2000年3月に施行された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(一般的な略称は化管法、PRTR法)の第5条に規定されています。PRTR(Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出移動量届出制度)とは、政令で指定された化学物質が、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかを把握し、集計し、公表する制度です。

2019年度の実績は以下のとおりです。

### 総排出量の推移




### 2019年度排出・移動量実績 (トン/年)




＊ 移動量は、廃棄物中間処理業者への委託量（公共下水への排出量はほとんどなし）

# Quality Assurance

広栄化学は、お客様が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供することに努めています。

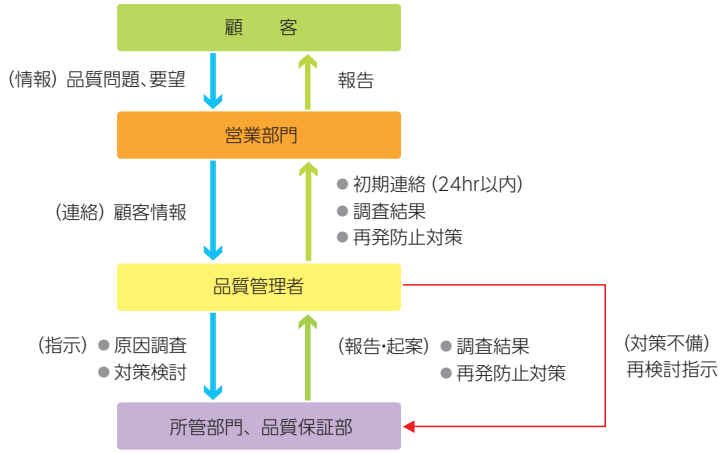
## 品質保証体制

### 品質保証についての考え方

当社では、「顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する」を基本に、品質マネジメントシステムを構築しています。お客様にご満足いただくためには、お客様が望む製品を、お客様の満足する品質で、タイムリーにお届けすることが重要と考えています。そのためには、営業、設計開発、購買、生産、品質保証、物流といった各プロセスにおいて各事業部門が一体となって品質保証活動を推進する必要があります。

品質保証部が、会社全体の品質保証活動を統括し、基本方針の共有・展開を図り、その実現に向け全社一丸となり活動を進めています。

品質関連のフローチャート




## 品質重視の企業文化を高める活動

「重大品質クレームゼロ」「顧客満足度の向上への継続的改善の取り組み」「品質管理意識の向上」の3本柱を方針として、クレーム撲滅活動に取り組んでいます。品質クレーム・品質ヒヤリ等の品質情報を集め、原因究明、再発防止対策の共有化、水平展開等で顧客満足度の向上を図っています。

2019年度は、毎年11月に取り組んでいる"品質月間"において、過去にクレームが発生した場所を中心に、各部門代表の品質管理推進員と共に品質パトロールを実施し、品質管理の基本である5Sの徹底を図りました。

工場の改革活動における「品質保全部会」では、品質管理強化のために、なぜなぜ分析や品質ヒヤリ等で、品質トラブルの根本原因を究明し共有化を行っています。

また、品質管理意識向上のために、品質管理推進員による部門内への品質トラブル防止の水平展開や、更には、過去5年間のクレームを一覧表にしたクレームカレンダーに5年より前に発生した重要クレームを追加し、品質管理推進員会で周知を行いクレームの再発防止に取り組んでいます。

# Shareholders and Investors | 株主・投資家との対話 |

経営全般にわたる情報を関係法令に従い適切に開示し、当社の経営方針や内容を正しくかつ正確に開示することによって、社会の信頼を得るように努めています。

## IRポリシー

株主・投資家の皆様に、当社を正しくご理解いただくため、IR情報を迅速かつ適格に開示することとしています。法令や証券取引所の定める規則に従い、当社の事業活動を正しく理解いただくために役立つ情報の開示を行っております。

## 情報開示方法

東京証券取引所のTDnet(適時開示情報伝達システム)および当社HPにおいて、決算、業績予想、株主総会などのIR情報を掲載しています。

2017年度には当社ウェブサイトをリニューアルいたしました。今後とも内容のさらなる充実や迅速な情報提供を行ってまいります。

投資家向けウェブサイトをご参照下さい。
https://www.koeichem.com/ir.html

## 利益配分に関する基本方針

株主の皆様の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況および将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実などとのバランスを総合的に勘案し、剰余金の配当等を決定することを基本方針にしております。

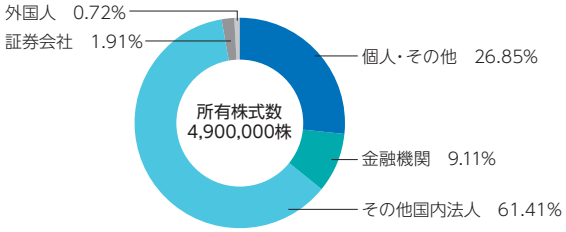
上記の基本方針に基づき、2019年度の1株当たりの年間配当金額は、中間配当金30円とあわせ、80円とさせていただきました。

## 株主総会

決議事項に関し株主の皆様により長く検討していただく時間を確保するため、招集通知の早期発送に努めるとともに、発送に先立ちウェブサイト(証券取引所および当社ウェブサイト)に招集通知を掲載しております。

また、株主の皆様に見やすく、分かりやいものとするため、第158期定時株主総会から招集通知のカラー化を実施しました。

所有者別株主分布状況




## インサイダー取引防止への取り組み

市場の公正および健全性維持のため、インサイダー取引の未然防止を徹底しています。毎四半期末から当該四半期の決算発表日までを「当社株式売買禁止期間」と定め、当社株式を売買できない期間を役員および社員に告知し、インサイダー取引の疑義が生じないようにしています。

# Community | 地域社会との関わり |

本店所在地である千葉県袖ケ浦市を中心に、地域住民の皆様とコミュニケーションを図り、地域活性化や地域の環境づくりに取り組んでいます。

## 地域における環境保全

### 里山ボランティア

毎月1回、当社社員を派遣し、自然環境保全緑地「しいのもり」の保全活動を行っています。地域住民の方々とともに、草刈、清掃、稲刈、遊歩道の整備など、季節に応じた様々な活動を行っております。身近にある自然を守り、市民の皆様が自然と触れ合える環境を整備することを目的としています。

年間参加者数 …… 約60名

### 収集ボランティア

不要になった飲料用ペットボトルのキャップを集めて売却し、その売却益で発展途上国の子どもたちにワクチンを届ける活動が全国各地に広がっています。

当社も、不要となった飲料用ペットボトルキャップを回収し、袖ケ浦市社会福祉協議会を通じてリサイクル業者に買い取ってもらい、「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付を行っています。

また、社員からは古本やCD等も回収しており、その古本やCD等を売却して得た金額に、会社からの拠出金を上乗せして、袖ケ浦市へ寄付しています。

ペットボトルキャップ …… 約47,750個

古本売却による寄付金 …… 30,000円
（会社拠出のマッチングギフトも含む）

使用済みディズニーランドチケット …… 16枚

使用済みプリペイドカード …… 9枚

その他、古切手、ベルマーク等

## 次世代育成

### 出前理科教室の開催

当社近隣の袖ケ浦市立長浦小学校において「出前理科教室」を開催しています。

4年生を対象に、当社の研究員と子どもたちが一緒に化学の実験を行い、子どもたちの化学への好奇心を育み、化学の楽しさを伝える活動を行っています。

参加人数 …… 約90名

## 地域社会との対話

### 千葉県立袖ケ浦高等学校の地域交流活動に対する送迎バス支援活動

千葉県立袖ケ浦高等学校の吹奏楽部、書道部は地域交流活動を活発に行っています。その際、楽器などの運搬や生徒さんの送迎に、当社が運行バスを手配して、交流活動の支援を行っています。

社員一人ひとりが能力を活かし、存分に発揮できる環境を整備することが生産性向上に向けた重要な課題だと考えております。
社員がイキイキと働くことができ、仕事と生活のバランスを保つことができる各種制度を整備しております。

## 人材育成

### 1. 人材育成方針

当社では、『企業業績の向上に貢献するプロ人材を育成する』といった基本方針に沿って、目的別、階層別に各種研修プログラムを用意し、技術・技能伝承教育やグローバル化支援教育を重点的に実施しています。

### 2. 2019年度の技術・技能伝承教育

#### (1) 教育・研修実績

| カテゴリー | 教育・研修名 | | | 実施回数 | 受講人数 |
|---|---|---|---|---|---|
| スキルアップ | 技術道場 | ・安全衛生、保安防災 | 2h／回 | 3 | 22 |
| | | ・環境保全 | | 2 | 23 |
| | | ・品質保全 | | 7 | 49 |
| | | ・設備保全 | | 11 | 90 |
| | | ・工場管理 | | 3 | 16 |
| 階層別 | 基礎技術研修 | | 3日コース | 1 | 12 |
| | 中堅技能者研修 | | 3日コース | 1 | 6 |
| | 職場リーダー研修 | | 3日コース | 1 | 6 |
| 共　通 | 運転体感研修 | | 2日コース | 2 | 2 |
| | 安全体感研修 | | 1日コース | 4 | 7 |
| | 化学安全体感研修 | | 2h／回 | 6 | 63 |
| | 自主保全士(通信教育) | | − | 1 | 18 |
| 選　抜 | FE(火災爆発)体感研修 | | 2ヶ月コース | 1 | 2 |
| | 安全防災理論研修 | | 2日コース | 1 | 4 |
| | SS研修<br>(製造監督者／管理能力養成コース) | | 5日コース | 1 | 2 |
| | SV(スーパーバイザー)育成研修 | | 24日コース | 1 | 1 |
| | 新OM(オペレーションマネージャー)育成研修 | | 22日コース | 1 | 1 |
| | ものづくりリーダー研修 | | 8日コース | 1 | 9 |

#### (2) ～V.A.K.を鍛える！～ 安全体感道場設置プロジェクト発足

安全体感研修は外部機関に社員を派遣し実施していましたが、外部機関は受講人数に限りがあり、採用数が増えた当社の現状においては十分な教育が実施できないといった問題がありました。一方で、繰り返し起こるヒヤリハット、トラブル・ミスを防止する観点から当社内に体感する施設が必要だと判断し、「安全体感道場」と称した体感する施設の設置を検討するプロジェクトを立ち上げました。(本年7月完成)

**目的**

V(視覚　Visual)、A(聴覚　Auditory)、K(体感覚 Kinesthetic)を鍛え安全・安定操業、無事故無災害を達成する為の人材を育成する。

(1) 危険を体感し、安全に対する正しい基本行動を身に付ける。
(2) 危険を体感し、何が危険なのか想像力を鍛える。

**教材の内容**

(1) VR体験設備
- ●ソフト　①前向き墜落
  ②溶剤引火爆発
  ③残圧吹き出し
  ④階段降下中の転倒
- ●CG　①クレーンからの墜落
  ②旋盤巻き込まれ

(2) 安全体感装置
①Vベルト巻き込まれ
②(フランジからの)液飛散
③静電気溶剤燃焼・爆発
④指差呼称学習
⑤送液時減圧タンクペコ

(3) 自作教材
①ドラムキャップ開放時の内圧
②フランジボルトの不安全箇所
③ホース暴れ
④バルブ操作
⑤押しボタン操作
⑥フレキホースの液たまり
⑦背抜き手袋
⑧服装チェック・作業服機能紹介
⑨安全靴静電チェッカー・材質比較

## 3. グローバル化支援教育

### (1) オンライン英会話研修

当社ではグローバル人材の育成を目的として、オンライン英会話を実施しています。研修期間は6か月(全24回)で、研修前と研修後に「発話力テスト」を行い、受講レベルの決定や研修効果の測定に利用することにしています。

オンライン英会話のメリットは、受講生本人のスケジュールに合わせてマンツーマンで受講できることです。以前は外国人講師を招いての集合研修形式で実施していたため、業務の都合で参加できない、講師の方との会話時間が短い等の問題がありましたが、これらの問題が改善されております。

2019年度は、2018年度の20名を超える28名の方が受講しており、今後も継続して英語力の向上に取り組んでいきます。

### (2) 海外語学短期研修

グローバル人材の育成には、諸外国に実際に赴き、現地の人および文化に接することも重要です。そこで、2019年度はTOEIC試験成績優秀者の中から2名を選抜し、海外語学短期研修を実施しました。

今回はEC London校に2週間派遣し、ドイツ、ブラジル、チェコ等様々な国籍の方々とのディスカッション等を経験してもらっています。また、滞在先も付設の寮とし、ビジネス面だけでなく日常生活面での英語力の向上にも努めております。

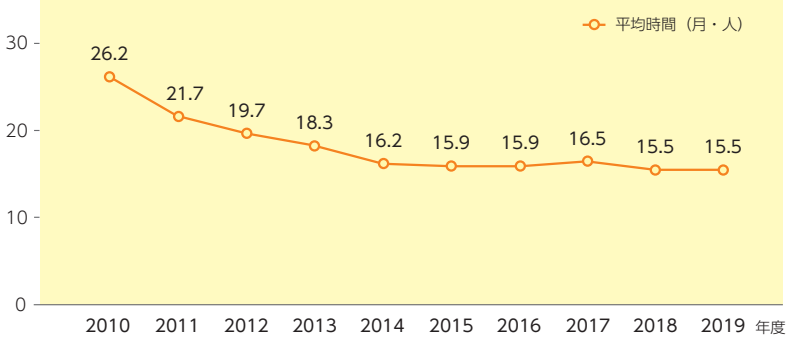
## 長時間労働削減に向けて

時間外勤務の削減に向け毎週金曜日を『ノー残業デー』と定め、不急の業務は行わないよう構内放送、社内メールなどで周知しております。また、1か月の時間外労働の実績を個人ごとにまとめ、その結果を各課課長へ通知を行うとともにPC管理システムや入退室管理システムを活用した就業チェックなどを行い、適切な就業管理に努めております。

この結果、2010年度には26.2h/月・人であった昼勤勤務者の時間外勤務が現在では15h/月・人前後まで削減されました。

今後とも種々検討を重ね、更なる時間外勤務の削減を目指します。

平均時間外勤務時間（月・人）



## 柔軟な働き方

### フレックスタイム制度

1990年代、労働時間を有効に使い、効率よく業務を行うことを目的にコアタイムを設定したフレックスタイム制度を導入しました。

仕事とプライベートの両立がさらに求められている今日、有効に時間を活用できる環境づくりをさらに推進するため、2019年10月にコアタイムを撤廃したスーパーフレックスタイム制度を導入しました。

### 年間所定総労働時間の短縮

これまで総実労働時間短縮に向けて、労使で取り組みを行ってきましたが、2019年は労働時間の根本である年間所定総労働時間の短縮に向けて協議を行いました。

協議の結果、昼勤勤務者は16時間短縮し、年間1,899時間、交替勤務者は14時間短縮し、年間1,890時間とし、2020年1月から実施しております。

## 定年退職者再雇用制度

高齢者雇用安定法に基づき、当社では2006年から60歳定年後再雇用制度を導入しております。現在2013年4月の法改正にあわせ、希望者については65歳まで就労可能となっております。

さらに定年を迎えた社員の方が有している経験や技能などを引き続き発揮してもらうことを目的に、ライン管理監督者と製造オペレーターに就く社員は定年退職時と同額の賃金を支給しています。

### 再雇用率

| 年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|---|---|---|---|
| 定年退職 | 5人 | 8人 | 2人 |
| 嘱託再雇用 | 4人 | 6人 | 2人 |
| 再雇用率 | 80% | 75% | 100% |

## 積極採用（女性活躍・外国人材活用）

当社では2024年度まで大型設備投資を計画しており、現在、採用活動を活発に行っております。これまでは地域の雇用創出も目的に高校新卒採用、経験者採用を行っておりましたが、全国に採用の場を広げ採用活動を行っております。

また、かねてから性別を問わず、公平公正な採用を行っておりましたが、現状は女性社員の比率が低く、女性活躍推進法をきっかけにさらに積極的に女性社員を増員させていきたいと考えております。

### 目標

採用に占める女性比率を20%以上とする。

### 実績

| | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|---|
| 男性 | 16人 | 22人 | 25人 | 22人 |
| 女性 | 2人 | 4人 | 2人 | 3人 |
| 女性採用率 | 11% | 15% | 7% | 12% |

※外国人採用については経済産業省国際化促進インターンシップに応募し、2019年10月から12月の間、外国人インターンを1名受け入れました。2020年に入社する予定です。

## 健康増進活動

2019年度は毎年恒例の健康増進活動に加え、女性社員対象のセミナー(テーマ:検診でわかる女性の疾患)を開催しました。参加者からは、「初めて具体的に女性特有の病気について話を聞き、検診の大切さを改めて感じた」などの声が寄せられました。

### 保健指導

健康診断の結果、二次健診が必要な社員に対して、保健師が生活指導を兼ねて面談を実施しております。対象社員の了承を得て個人記録を作成し、フォローを行っております。

また、フォローの結果、医師との面談が必要な社員もしくは希望者に対して、産業医面談を毎月開催しております。

入社3か月を過ぎた社員に対しては、生活や業務に不安はないか確認を行うなど、心身のサポートを行っております。

### 健康増進活動

社員自身が自身の体の状態を知るという観点から、セミナーや各種測定会などを実施しております。

- 機能改善ストレッチ教室
- 血管推定年齢測定
- インボディー測定(体成分分析装置)
- 女性社員対象セミナー
- 卒煙サポート
  なお、受動喫煙防止のため、社内完全分煙しております。
- 人間ドックの受診
  節目健診として40歳から5年ごとに人間ドック受診を実施しております。

### メンタルヘルス

法律に基づいて実施しているストレスチェックのほか、メンタルヘルス不調を未然に防止するためメンタルヘルス研修会を毎年1回実施しております。

また、『心の健康づくり推進体制』を整備しております。一般社員、管理社員、保健師、産業医、人事部門それぞれが心の健康づくりにおける役割を果たし、円滑なコミュニケーションを行い、メンタルヘルス不調を発生させないよう努めております。

メンタルヘルス不調になってしまった社員に対しては保健師、産業医、外部機関が連携し、完全復職を目指してフォローする体制を整えております。具体的には復職までの保健師・産業医の面談や外部機関を活用したリワーク、復職後の短時間勤務といったプログラムを用意しております。

機能改善ストレッチ教室

# Third-party Opinion | 第三者意見 |

**立教大学経営学部・大学院経営学研究科特任教授 倍和博氏に、「CSR報告書2020」を読んでいただき、ご意見をいただきました。**

立教大学経営学部・大学院経営学研究科特任教授
博士（経営学）
倍　和博氏

プロフィール

2018年立教大学に奉職、現在に至る。2008年豪ボンド大学経営学部客員教授。著書に『CSR会計への展望』森山書店、『CSR会計を導入する』日本規格協会、『会社員のためのCSR経営入門』（共）第一法規、"Deployment of Financial Reporting Theory based on Global Governance"『CSRマネジメントコントロール』『永続企業の条件：環境変化に打ち克つ5原則』『企業倫理と社会の持続可能性』（共）以上麗澤大学出版会など多数。

広栄化学株式会社（以下、同社）は、持続可能な社会への貢献を目標に掲げ、「CSR報告書2020」として2019年4月から2020年3月のCSR活動に関わる実績をとりまとめています。CSR活動の定量化を試みるCSR会計と永続企業経営を研究する立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

## 高く評価できる点

今回のレポートで評価すべきは、昨年度のレポートで指摘したサステナブル経営の実現に欠かせないマテリアリティ（最重要課題）の特定という課題に対して、同社がどのような対応策を講じて次なるステージへと進むのか段階的に説明している点です。第一に、経営理念を基点としながらCSR/ESG活動の今後の方針を「持続可能な社会への貢献」と「SDGsへの考え方」として整理し（2頁）、具体的な中期経営計画へと展開しています（7-8頁）。第二に、トップメッセージに記載された住友化学グループが掲げる社会価値創出に関わる「環境負荷低減への貢献」「食糧増産への貢献」「ヘルスケア分野への貢献」「ICTの技術革新への貢献」の4項目と将来の価値創造に関わる「技術・研究開発の推進」「デジタル革新への取り組み」「ダイバーシティ・インクルージョンの推進」の3項目を今後のマテリアリティとして共有する方針を明示しています（5頁）。これらの試みは改善点に対応した取り組みであり、CSR/ESG活動の推進を図る同社にとって重要な役割を果たしています。具体的には、7項目のマテリアリティを「レスポンシブル・ケア」（13-14頁）に反映させ、現在進行中の「安全衛生活動」（15-16頁）、「環境保全活動」（17-20頁）、「品質保証活動」（21頁）、幅広い社会還元・社会貢献に資する地域社会や従業員とのコミュニケーション促進（23-28頁）へと展開する流れを確立できれば、サステナブル経営の次なるステップへと進むことが可能となります。さらに、感染拡大が続くコロナ禍においても中長期的なビジョンで事業活動を注視し、感染症の治療薬として期待が高まる薬品原材料の安定供給を社会的責務と位置づける同社の姿勢は、特筆に値します（4-5頁）。以上の内容を総括すると、評価軸となるマテリアリティの特定からCSR/ESG活動を推進する組織体制づくりと各種ステークホルダーへの対応は十分なレベルに達しており、上記の自主的かつ積極的な取り組みは今後の発展の可能性が大いに期待できる内容となっています。

## 今後の改善に期待する点

今後の改善に期待する点として、サステナブル経営の実態をどのように評価し企業内外に報告すべきか申し述べます。今後、中期経営計画 "Transformation KOEI"の達成に向けたCSR/ESG活動推進体制が整備されると、次の課題として一連の活動から出力される情報をいかなる指標で整理するかが問われます。CSR/ESG活動指標は状況の把握だけでなく、財務情報と非財務情報をつなぐ統合情報として企業価値測定や財務報告分野へと反映させる重要な役割を担うからです。同社に期待する点は、「化学工業」の枠を超えた事業領域拡大を目指す社名変更を機に、投資判断や経営判断と密接に関わるKPI（重要業績評価指標）やKRI（重要リスク指標）などの財務情報と連係した活動指標の作成に取り組み、サステナブル経営に資するCSR/ESG活動へとさらなる発展を遂げられますことを祈念しております。

## 第三者意見をいただいて

寒川公一朗 常務取締役
（総務人事室，物流購買室，内部統制・監査室担当）

倍先生には、貴重なご意見を賜わりまして、誠にありがとうございます。

当社は2020年10月1日に広栄化学工業から広栄化学に社名を変更いたしました。これを機に、事業の拡大はもとより、CSR/ESG活動を推進する組織基盤をさらに強固にし、サステナブル経営のさらなる発展を図ってまいる所存です。KPIやKRIなどの活動指標を作成し、それを効果的に活用できるガバナンスの構築にも注力いたします。

倍先生からのご助言をしっかりと受け止め、今後とも全社一丸となってCSR/ESG活動を推進してまいります。

# Corporate Information | 会社情報 |

(2020年10月1日現在)

## 会社概要

| | |
|---|---|
| 会社名 | 広栄化学株式会社 |
| 英文表記 | KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED |
| 所在地 | 東京都中央区日本橋小網町1番8号 |
| URL | https://www.koeichem.com/ |
| 設立 | 1917年 |
| 資本金 | 23億43百万円 |
| 従業員数 | 338人 (2020年3月31日現在) |
| 事業内容 | 医薬、農薬、塗料、染料、各種合成樹脂の原料・中間体の製造および販売他 |

## 株式に関する情報

(2020年3月31日現在)

| | |
|---|---|
| 決算日 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 株式の状況 | 発行可能株式総数……16,000,000株 |
| | 発行済株式の総数……4,900,000株 |
| | 株主数……2,211名 |

## 取締役一覧

| | | | |
|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 西本 麗 | 取締役常勤監査等委員 | 近藤 憲二 |
| 常務取締役 | 寒川公一朗 | 取締役監査等委員 | 瀧口 健 |
| 常務取締役 | 石塚 郁夫 | 取締役監査等委員 | 東 英雄 |
| 常務取締役 | 村上 修平 | 取締役監査等委員 | 養老 信吾 |
| 取締役 | 深堀 敬子 | | |
| 取締役 | 河合 秀忠 | | |
| 取締役 | 鴻上 博光 | | |
| 取締役 | 佐々木康彰 | | |

## 拠点ネットワーク

事業所　東京本社
〒103−0016　東京都中央区日本橋小網町1番8号
TEL (03) 6837−9300　FAX (03) 6837−9307

工場・研究所
〒299−0266　千葉県袖ケ浦市北袖25番地
TEL (0438) 63−5511　FAX (0438) 63−5546

## 大株主の状況

(2020年3月31日現在)

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---|---|---|
| 住友化学株式会社 | 2,731 | 55.84 |
| 近畿産業信用組合 | 240 | 4.91 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 123 | 2.53 |
| 広栄化学社員持株会 | 51 | 1.06 |
| 磯雅弘 | 43 | 0.90 |
| 丸石化学品株式会社 | 33 | 0.69 |
| 阪本重治 | 30 | 0.61 |
| 山崎孝二 | 26 | 0.54 |
| 住友精化株式会社 | 26 | 0.53 |
| 日本証券金融株式会社 | 25 | 0.51 |

(注) 持株比率は、自己株式 (8,754株) を控除して算定しております。

レスポンシブル・ケア®
このシンボルマークは、「両手と分子模型」をデザインしたもので「化学物質を大切に取り扱う」という趣旨を表しています。

100年の技術と信頼を明日へ

KOEI SINCE 1917

# 広栄化学株式会社
KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED


## 総務人事室
〒103-0016　東京都中央区日本橋小網町1番8号
TEL.03-6837-9300　FAX.03-6837-9307
https://www.koeichem.com/


VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915